



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 四国銀行 上場取引所 東
コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 達司
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 公文 誠之 TEL 088-823-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,833	2.5	10,281	10.3	6,813	△6.4
2024年3月期	52,486	△13.5	9,319	17.9	7,285	31.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △6,063百万円(—%) 2024年3月期 19,700百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	163.29	163.14	4.1	0.3	19.0
2024年3月期	174.76	174.59	4.5	0.2	17.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 52百万円 2024年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,375,148	160,213	4.7	3,834.14
2024年3月期	3,309,612	168,229	5.0	4,029.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 160,029百万円 2024年3月期 168,048百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	86,410	△121,755	△1,995	177,727
2024年3月期	△85,628	△95,865	△6,490	215,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	1,673	22.8	1.0
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,093	30.6	1.2
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△6.6	3,600	△16.0	86.25
通期	11,400	10.8	7,100	4.2	170.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	42,400,000株	2024年3月期	42,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	662,064株	2024年3月期	1,192,086株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,726,486株	2024年3月期	41,689,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,908	2.8	10,234	15.5	6,920	△1.7
2024年3月期	52,413	△13.6	8,855	14.7	7,045	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	165.35	165.21
2024年3月期	168.51	168.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,366,038	150,022	4.4	3,582.91
2024年3月期	3,299,695	158,115	4.7	3,778.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 149,982百万円 2024年3月期 158,075百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△9.1	3,600	△20.6	86.00
通 期	11,200	9.4	7,000	1.1	167.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《2024年度決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費には一部足踏みが残るものの、持ち直しの動きもみられました。また、雇用情勢に改善の動きがみられ、公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、住宅投資は弱めの動きとなっているものの、設備投資や個人消費は底堅く推移し、雇用情勢も緩やかに改善するなど全体として景気は緩やかに持ち直しました。

金融市場におきましては、日本銀行が2024年7月と2025年1月に政策金利引き上げを実施し、長らく続いた低金利環境に大きな変化がみられました。また、期末にかけてはトランプ政権による関税政策を材料として、内外の金利・株価・為替相場が乱高下する局面がありました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の増加等により、前期比13億47百万円増加の538億33百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損は減少しましたが、与信費用や預金利息の増加等により、前期比3億86百万円増加の435億52百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比9億62百万円増加の102億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4億72百万円減少の68億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

預金につきましては、地方公共団体預金は増加しましたが、法人預金や個人預金の減少により、前期末比476億円減少の2兆9,500億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比615億円減少の2兆9,785億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、個人向け貸出金や事業性貸出金の増加等により、前期末比176億円増加の2兆1,034億円となり、期末ベース(連結)で過去最高となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、ポートフォリオ改善のために国債の入替売買や投資信託の売却を実施しました結果、前期末比1,006億円増加の1兆128億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により864億10百万円のプラスとなりました。前期比では1,720億38百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったこと等により1,217億55百万円のマイナスとなりました。前期比では258億90百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により19億95百万円のマイナスとなりました。前期比では44億95百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に373億39百万円減少し1,777億27百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の見通し)

2025年度の業績見通しにつきましては、経常利益114億円(中間期58億円)、親会社株主に帰属する当期純利益71億円(中間期36億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因について、現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点ではI F R S (国際財務報告基準)適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	217,360	178,834
買入金銭債権	11,808	8,490
金銭の信託	2,906	2,715
有価証券	912,223	1,012,883
貸出金	2,085,795	2,103,425
外国為替	9,647	7,343
その他資産	34,414	27,005
有形固定資産	34,118	33,416
建物	10,270	9,517
土地	22,186	22,114
リース資産	108	149
建設仮勘定	—	244
その他の有形固定資産	1,553	1,389
無形固定資産	2,222	2,019
ソフトウェア	2,187	1,985
その他の無形固定資産	35	34
退職給付に係る資産	9,884	11,302
繰延税金資産	19	48
支払承諾見返	4,396	3,832
貸倒引当金	△15,186	△16,169
資産の部合計	3,309,612	3,375,148
負債の部		
預金	2,997,742	2,950,053
譲渡性預金	42,314	28,455
債券貸借取引受入担保金	69	40
借入金	66,380	182,830
外国為替	46	69
その他負債	19,743	44,362
退職給付に係る負債	77	64
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	299	198
繰延税金負債	6,176	812
再評価に係る繰延税金負債	4,128	4,207
支払承諾	4,396	3,832
負債の部合計	3,141,382	3,214,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,702	9,699
利益剰余金	109,636	114,109
自己株式	△1,369	△884
株主資本合計	142,968	147,924
その他有価証券評価差額金	12,975	△4,745
繰延ヘッジ損益	△376	4,264
土地再評価差額金	8,610	8,394
退職給付に係る調整累計額	3,871	4,191
その他の包括利益累計額合計	25,079	12,104
新株予約権	40	40
非支配株主持分	140	143
純資産の部合計	168,229	160,213
負債及び純資産の部合計	3,309,612	3,375,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	52,486	53,833
資金運用収益	34,123	40,462
貸出金利息	23,845	24,932
有価証券利息配当金	10,001	15,049
コールローン利息及び買入手形利息	55	82
預け金利息	137	329
その他の受入利息	83	68
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,199	9,632
その他業務収益	5,169	669
その他経常収益	3,992	3,068
償却債権取立益	91	167
その他の経常収益	3,901	2,901
経常費用	43,166	43,552
資金調達費用	1,282	3,902
預金利息	701	2,122
譲渡性預金利息	6	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	61	393
債券貸借取引支払利息	104	0
借入金利息	71	84
その他の支払利息	336	1,256
役務取引等費用	2,307	2,679
その他業務費用	15,807	10,607
営業経費	23,025	23,804
その他経常費用	743	2,558
貸倒引当金繰入額	191	1,373
その他の経常費用	552	1,184
経常利益	9,319	10,281
特別利益	63	37
固定資産処分益	63	37
特別損失	94	290
固定資産処分損	30	35
減損損失	63	221
本店建替関連費用	—	33
税金等調整前当期純利益	9,288	10,028
法人税、住民税及び事業税	1,560	3,139
法人税等調整額	439	71
法人税等合計	1,999	3,210
当期純利益	7,288	6,817
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285	6,813

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,288	6,817
その他の包括利益	12,411	△12,880
その他有価証券評価差額金	9,053	△17,639
繰延ヘッジ損益	769	4,640
土地再評価差額金	—	△120
退職給付に係る調整額	2,538	320
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△81
包括利益	19,700	△6,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,697	△6,067
非支配株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,463		△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,285		7,285
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		50	52
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	2	5,853	49	5,904
当期末残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959
当期変動額								
剰余金の配当								△1,463
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,285
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								52
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,103	769	△30	2,538	12,381	△17	2	12,365
当期変動額合計	9,103	769	△30	2,538	12,381	△17	2	18,269
当期末残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,702	109,636	△1,369	142,968
当期変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,813		6,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		28	36
自己株式の消却		△10	△446	457	—
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	4,473	484	4,955
当期末残高	25,000	9,699	114,109	△884	147,924

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,975	△376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229
当期変動額								
剰余金の配当								△1,987
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,813
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								36
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△17,720	4,640	△215	320	△12,975	—	3	△12,972
当期変動額合計	△17,720	4,640	△215	320	△12,975	—	3	△8,016
当期末残高	△4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,288	10,028
減価償却費	1,910	2,301
減損損失	63	221
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△52
貸倒引当金の増減 (△)	22	982
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,276	△1,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△103	△100
資金運用収益	△34,123	△40,462
資金調達費用	1,282	3,902
有価証券関係損益 (△)	2,584	2,750
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	92	277
固定資産処分損益 (△は益)	△32	△1
貸出金の純増 (△) 減	△106,210	△17,630
預金の純増減 (△)	△4,474	△47,687
譲渡性預金の純増減 (△)	△43,480	△13,859
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,021	116,449
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,746	1,186
コールローン等の純増 (△) 減	1,130	3,317
商品有価証券の純増 (△) 減	26	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△33,804	△29
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,774	2,304
外国為替 (負債) の純増減 (△)	38	23
資金運用による収入	32,435	38,061
資金調達による支出	△1,391	△3,290
その他	20,097	30,973
小計	△84,470	88,234
法人税等の支払額	△1,157	△1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,628	86,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△676,457	△451,187
有価証券の売却による収入	553,950	283,492
有価証券の償還による収入	29,442	47,537
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△93
有形固定資産の取得による支出	△998	△1,065
有形固定資産の売却による収入	194	114
無形固定資産の取得による支出	△996	△554
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,865	△121,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,463	△1,973
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	34	36
リース債務の返済による支出	△59	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,490	△1,995
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187,983	△37,339
現金及び現金同等物の期首残高	403,051	215,067
現金及び現金同等物の期末残高	215,067	177,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	4,029 円 18 銭	3,834 円 14 銭
1 株当たり当期純利益	174 円 76 銭	163 円 29 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	174 円 59 銭	163 円 14 銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	168,229	160,213
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	180	184
うち新株予約権	百万円	40	40
うち非支配株主持分	百万円	140	143
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	168,048	160,029
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,707	41,737

(2) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,285	6,813
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	7,285	6,813
普通株式の期中平均株式数	千株	41,689	41,726
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	39	36
うち新株予約権	千株	39	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	217,360	178,834
現金	37,283	33,631
預け金	180,076	145,203
買入金銭債権	11,808	8,490
金銭の信託	2,906	2,715
有価証券	907,791	1,008,668
国債	116,336	281,475
地方債	245,695	233,067
社債	156,290	156,620
株式	47,509	49,524
その他の証券	341,959	287,981
貸出金	2,085,462	2,103,033
割引手形	5,883	3,065
手形貸付	49,999	50,865
証書貸付	1,836,611	1,857,420
当座貸越	192,967	191,683
外国為替	9,647	7,343
外国他店預け	9,569	7,343
取立外国為替	77	—
その他資産	34,407	26,994
前払費用	328	376
未収収益	2,221	2,732
先物取引差入証拠金	16	17
金融派生商品	2,734	11,311
金融商品等差入担保金	1,405	970
中央清算機関差入証拠金	15,000	5,000
その他の資産	12,700	6,586
有形固定資産	33,976	33,279
建物	10,186	9,439
土地	22,130	22,058
リース資産	108	149
建設仮勘定	—	244
その他の有形固定資産	1,552	1,387
無形固定資産	2,219	2,017
ソフトウェア	2,185	1,983
その他の無形固定資産	33	33
前払年金費用	4,318	5,202
繰延税金資産	—	1,103
支払承諾見返	4,396	3,832
貸倒引当金	△14,600	△15,479
資産の部合計	3,299,695	3,366,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
預金	2, 999, 784	2, 952, 238
当座預金	209, 884	186, 757
普通預金	1, 755, 404	1, 740, 586
貯蓄預金	46, 687	47, 961
通知預金	1, 174	1, 476
定期預金	914, 616	902, 912
定期積金	9, 922	8, 861
その他の預金	62, 093	63, 682
譲渡性預金	44, 314	30, 455
債券貸借取引受入担保金	69	40
借入金	66, 380	182, 830
借入金	66, 380	182, 830
外国為替	46	69
売渡外国為替	17	5
未払外国為替	28	64
その他負債	17, 710	42, 141
未払法人税等	622	1, 991
未払費用	1, 018	1, 688
前受収益	1, 054	1, 421
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4, 877	3, 617
金融商品等受入担保金	838	9, 705
リース債務	118	163
資産除去債務	140	160
その他の負債	9, 039	23, 392
睡眠預金払戻損失引当金	299	198
繰延税金負債	4, 450	—
再評価に係る繰延税金負債	4, 128	4, 207
支払承諾	4, 396	3, 832
負債の部合計	3, 141, 580	3, 216, 015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,565	6,563
資本準備金	6,563	6,563
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	106,609	111,189
利益準備金	18,436	18,436
その他利益剰余金	88,172	92,752
別途積立金	75,000	80,000
繰越利益剰余金	13,172	12,752
自己株式	△978	△493
株主資本合計	137,196	142,258
その他有価証券評価差額金	12,645	△4,935
繰延ヘッジ損益	△376	4,264
土地再評価差額金	8,610	8,394
評価・換算差額等合計	20,879	7,723
新株予約権	40	40
純資産の部合計	158,115	150,022
負債及び純資産の部合計	3,299,695	3,366,038

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	52,413	53,908
資金運用収益	34,391	40,876
貸出金利息	23,835	24,926
有価証券利息配当金	10,280	15,470
コールローン利息	55	82
預け金利息	137	329
その他の受入利息	83	68
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,951	9,350
受入為替手数料	1,797	1,883
その他の役務収益	7,154	7,467
その他業務収益	5,169	669
国債等債券売却益	5,063	473
金融派生商品収益	106	196
その他経常収益	3,899	3,011
償却債権取立益	90	167
株式等売却益	3,218	2,110
その他の経常収益	589	733
経常費用	43,557	43,674
資金調達費用	1,282	3,904
預金利息	701	2,123
譲渡性預金利息	6	47
コールマネー利息	61	393
債券貸借取引支払利息	104	0
借用金利息	71	84
金利スワップ支払利息	336	1,243
その他の支払利息	△0	12
役務取引等費用	2,822	3,174
支払為替手数料	179	259
その他の役務費用	2,643	2,915
その他業務費用	15,807	10,606
外国為替売買損	5,050	5,429
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	8,414	3,197
国債等債券償還損	1,646	1,474
国債等債券償却	695	504

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業経費	22,904	23,653
その他経常費用	740	2,335
貸倒引当金繰入額	217	1,174
貸出金償却	247	617
株式等売却損	109	145
株式等償却	—	11
金銭の信託運用損	25	277
その他の経常費用	140	109
経常利益	8,855	10,234
特別利益	63	37
固定資産処分益	63	37
特別損失	94	290
固定資産処分損	30	35
減損損失	63	221
本店建替関連費用	—	33
税引前当期純利益	8,824	9,981
法人税、住民税及び事業税	1,363	2,962
法人税等調整額	415	98
法人税等合計	1,778	3,061
当期純利益	7,045	6,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当期変動額								
剰余金の配当							△1,463	△1,463
当期純利益							7,045	7,045
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							30	30
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	613	5,613
当期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591
当期変動額								
剰余金の配当		△1,463						△1,463
当期純利益		7,045						7,045
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		30						30
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,137	769	△30	9,877	△17	9,859
当期変動額合計	49	5,664	9,137	769	△30	9,877	△17	15,524
当期末残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609
当期変動額								
剰余金の配当							△1,987	△1,987
当期純利益							6,920	6,920
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
自己株式の消却			△10	△10			△446	△446
土地再評価差額金の取崩							94	94
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△2	△2	－	5,000	△419	4,580
当期末残高	25,000	6,563	－	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△978	137,196	12,645	△376	8,610	20,879	40	158,115
当期変動額								
剰余金の配当		△1,987						△1,987
当期純利益		6,920						6,920
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	28	36						36
自己株式の消却	457	－						－
土地再評価差額金の取崩		94						94
別途積立金の積立		－						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△17,580	4,640	△215	△13,155	－	△13,155
当期変動額合計	484	5,062	△17,580	4,640	△215	△13,155	－	△8,092
当期末残高	△493	142,258	△4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022

5. その他

役員の異動（2025年6月27日付予定）

（1）代表取締役の異動

取締役会長	山 元 文 明	（現 代表取締役会長）
代表取締役専務	橋 谷 正 人	（現 常務取締役）

（2）その他役員の異動

① 昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

常務取締役	伊 東 瑞 文	（現 取締役徳島営業本部長）
常務取締役	常 光 憲	（現 取締役本店営業部長）

② 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役（社外）	植 田 剛 生	（現 明治安田生命保険相互会社 専務執行役）
---------	---------	------------------------

③ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

常務取締役	須 賀 昌 彦	退任後、四銀総合リース株式会社 代表取締役社長 就任予定
取締役（社外）	尾 崎 嘉 則	

以 上

2024年度
決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《2024年度 決算説明資料》

		頁
1. 2024年度 決算の概況		2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況		7
(1) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	7
(2) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況		
	単	9
(4) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金・貸出金・預り資産等残高		11
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産等残高	単	11
4. 業績予想		12
(1) 2025年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	12
(2) 2025年度通期	単・連	12

《補足資料》

2024年度決算の概要

（注）百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2024年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2024年度		2023年度
			2023年度比	
業 務 粗 利 益	1	33,214	4,612	28,602
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	37,917	3,622	34,295
資 金 利 益	3	36,974	3,864	33,110
役 務 取 引 等 利 益	4	6,176	47	6,129
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 9,936	701	△ 10,637
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 4,703	990	△ 5,693
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	24,013	926	23,087
人 件 費 (△)	8	11,959	496	11,463
物 件 費 (△)	9	10,670	452	10,218
税 金 (△)	10	1,383	△ 22	1,405
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	9,201	3,686	5,515
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	13,904	2,696	11,208
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	13,275	2,306	10,969
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	△ 297	101	△ 398
業 務 純 益	15	9,499	3,585	5,914
臨 時 損 益	16	735	△ 2,206	2,941
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	2,171	1,266	905
貸 出 金 償 却 (△)	18	617	370	247
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	1,471	855	616
そ の 他 (△)	20	82	41	41
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	22	167	77	90
株 式 等 関 係 損 益	23	1,953	△ 1,155	3,108
そ の 他 臨 時 損 益	24	785	137	648
経 常 利 益	25	10,234	1,379	8,855
特 別 損 益	26	△ 252	△ 221	△ 31
固 定 資 産 処 分 損 益	27	1	△ 31	32
固 定 資 産 処 分 益	28	37	△ 26	63
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	35	5	30
減 損 損 失 (△)	30	221	158	63
本 店 建 替 関 連 費 用 (△)	31	33	33	—
税 引 前 当 期 純 利 益	32	9,981	1,157	8,824
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	33	2,962	1,599	1,363
法 人 税 等 調 整 額 (△)	34	98	△ 317	415
法 人 税 等 合 計 (△)	35	3,061	1,283	1,778
当 期 純 利 益	36	6,920	△ 125	7,045
与 信 関 係 費 用 (注) 4	37	1,873	1,366	507
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	38	1,706	1,290	416

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (37)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (38)実質与信関係費用 = (37)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

		2024年度		2023年度
			2023年度比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	33,575	4,479	29,096
資 金 利 益	2	36,559	3,718	32,841
役 務 取 引 等 利 益	3	6,953	61	6,892
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 9,937	700	△ 10,637
営 業 経 費 (△)	5	23,804	779	23,025
与 信 関 係 費 用 (△)	6	2,096	1,586	510
貸 出 金 償 却 (△)	7	630	359	271
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	1,650	1,049	601
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	△ 276	133	△ 409
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 等 (△)	10	92	46	46
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	12	167	76	91
株 式 等 関 係 損 益	13	1,953	△ 1,155	3,108
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	52	△ 36	88
そ の 他	15	432	△ 39	471
経 常 利 益	16	10,281	962	9,319
特 別 損 益	17	△ 252	△ 221	△ 31
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	10,028	740	9,288
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	3,139	1,579	1,560
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	71	△ 368	439
法 人 税 等 合 計 (△)	21	3,210	1,211	1,999
当 期 純 利 益	22	6,817	△ 471	7,288
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△)	23	4	1	3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	6,813	△ 472	7,285
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	1,928	1,510	418

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度		2023年度
		2023年度比	
実質業務純益	9,201	3,686	5,515
職員一人当たり（千円）	7,291	2,879	4,412
業務純益	9,499	3,585	5,914
職員一人当たり（千円）	7,527	2,796	4,731

(3) 利鞘【単体】

< 全店 >

(単位：%)

	2024年度		2023年度
		2023年度比	
資金運用利回 (A)	1.25	0.16	1.09
貸出金利回	1.19	0.02	1.17
有価証券利回	1.52	0.29	1.23
資金調達原価 (B)	0.87	0.09	0.78
預金等利回	0.07	0.05	0.02
外部負債利回	0.35	△ 0.91	1.26
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.07	0.31

< 国内 >

(単位：%)

	2024年度		2023年度
		2023年度比	
資金運用利回 (A)	0.97	0.14	0.83
貸出金利回	1.04	0.06	0.98
有価証券利回	1.17	0.20	0.97
資金調達原価 (B)	0.85	0.09	0.76
預金等利回	0.05	0.05	0.00
外部負債利回	0.06	△ 0.63	0.69
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.05	0.07

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度		2023年度
		2023年度比	
債券関係損益	△ 4,703	990	△ 5,693
売却益	473	△ 4,590	5,063
償還益	—	—	—
売却損	3,197	△ 5,217	8,414
償還損	1,474	△ 172	1,646
償却	504	△ 191	695
株式等関係損益	1,953	△ 1,155	3,108
売却益	2,110	△ 1,108	3,218
売却損	145	36	109
償却	11	11	—

（５）有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	2025年3月末				2024年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2024年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 7,358	△ 25,427	26,075	33,433	18,069	27,440	9,371
株 式	20,772	△ 1,127	21,136	364	21,899	22,065	166
債 券	△ 27,954	△ 21,901	1	27,956	△ 6,053	104	6,157
その他	△ 175	△ 2,398	4,936	5,112	2,223	5,270	3,047
合 計	△ 7,358	△ 25,427	26,075	33,433	18,069	27,440	9,371
株 式	20,772	△ 1,127	21,136	364	21,899	22,065	166
債 券	△ 27,954	△ 21,901	1	27,956	△ 6,053	104	6,157
その他	△ 175	△ 2,398	4,936	5,112	2,223	5,270	3,047

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

２．2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△4,935百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	2025年3月末				2024年3月末		
	評価損益				評価損益		
		2024年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 6,931	△ 25,510	26,501	33,433	18,579	27,951	9,371
株 式	21,198	△ 1,211	21,563	364	22,409	22,575	166
債 券	△ 27,954	△ 21,901	1	27,956	△ 6,053	104	6,157
その他	△ 175	△ 2,398	4,936	5,112	2,223	5,270	3,047
合 計	△ 6,931	△ 25,510	26,501	33,433	18,579	27,951	9,371
株 式	21,198	△ 1,211	21,563	364	22,409	22,575	166
債 券	△ 27,954	△ 21,901	1	27,956	△ 6,053	104	6,157
その他	△ 175	△ 2,398	4,936	5,112	2,223	5,270	3,047

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

２．2025年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△4,745百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
① 自己資本比率 (②／③)	8.64 %	0.40 %	8.24 %
② 自己資本の額	142,438	4,249	138,189
③ リスク・アセットの額	1,647,943	△ 28,306	1,676,249
④ 総所要自己資本額	65,917	△ 1,132	67,049

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
① 自己資本比率 (②／③)	8.94 %	0.40 %	8.54 %
② 自己資本の額	148,237	4,168	144,069
③ リスク・アセットの額	1,657,661	△ 29,240	1,686,901
④ 総所要自己資本額	66,306	△ 1,170	67,476

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	2024年度		2023年度
		2023年度比	
実質業務純益ベース	5.97	2.31	3.66
業務純益ベース	6.16	2.23	3.93
当期純利益ベース	4.49	△ 0.19	4.68

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{(\text{実質}) \text{ 業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,238	442	799	4,796	4,439
危険債権	40,139	△ 1,642	△ 2,830	41,781	42,969
要管理債権	7,612	720	2,007	6,892	5,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,612	720	2,007	6,892	5,605
小計 (A)	52,991	△ 478	△ 23	53,469	53,014
正常債権	2,098,128	17,746	16,706	2,080,382	2,081,422
総与信残高 (末残)	2,151,119	17,267	16,682	2,133,852	2,134,437

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	0.02	0.04	0.22	0.20
	危険債権	1.86	△ 0.09	△ 0.15	1.95	2.01
	要管理債権	0.35	0.03	0.09	0.32	0.26
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.35	0.03	0.09	0.32	0.26
	小計	2.46	△ 0.04	△ 0.02	2.50	2.48
	正常債権	97.53	0.04	0.02	97.49	97.51
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,631	498	860	5,133	4,771
危険債権	40,139	△ 1,642	△ 2,830	41,781	42,969
要管理債権	7,612	720	2,007	6,892	5,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,612	720	2,007	6,892	5,605
小計	53,384	△ 423	37	53,807	53,347
正常債権	2,098,128	17,746	16,706	2,080,382	2,081,422
総与信残高 (末残)	2,151,512	17,322	16,743	2,134,190	2,134,769

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.26	0.02	0.04	0.24	0.22
	危険債権	1.86	△ 0.09	△ 0.15	1.95	2.01
	要管理債権	0.35	0.03	0.09	0.32	0.26
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.35	0.03	0.09	0.32	0.26
	小計	2.48	△ 0.04	△ 0.01	2.52	2.49
	正常債権	97.51	0.04	0.01	97.47	97.50
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2) 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
保 全 額 (B)	44,239	29	53	44,210	44,186
貸 倒 引 当 金	10,059	1,123	1,269	8,936	8,790
担 保 保 証 等	34,179	△ 1,094	△ 1,216	35,273	35,395
保 全 率 (B) / (A)	83.48	0.80	0.14	82.68	83.34

(注) (A) は7ページの【単体】金融再生法開示債権（リスク管理債権）の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸 倒 引 当 金	15,479	1,220	879	14,259	14,600
一 般 貸 倒 引 当 金	6,142	140	△ 298	6,002	6,440
個 別 貸 倒 引 当 金	9,336	1,080	1,177	8,256	8,159

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸 倒 引 当 金	16,169	1,339	983	14,830	15,186
一 般 貸 倒 引 当 金	6,274	173	△ 276	6,101	6,550
個 別 貸 倒 引 当 金	9,895	1,166	1,260	8,729	8,635

《参考》自己査定・金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権 及 び リ ス ク 管 理 債 権				
債 務 者 区 分 与 信 残 高		区 分 与 信 残 高 （ 総 与 信 比 率 ） (A)		担 保 ・ 保 証 等	保 全 率 (B) / (A)	
				引 当 金		
				保 全 額 合 計 （ B ）		
破 綻 先 債 権 873		破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 5,238 （ 0.24% ）		2,980	100.00%	
実 質 破 綻 先 債 権 4,364				2,258		
				5,238		
破 綻 懸 念 先 債 権 40,139		危 険 債 権 40,139 （ 1.86% ）		28,913	89.55%	
				7,033		
				35,947		
要 注 意 先 債 権 154,488	要 管 理 先 債 権 10,192	要 管 理 債 権 7,612 （ 0.35% ）	三 月 以 上 延 滞 債 権 － （ － ）	2,286	40.10%	
			貸 出 条 件 緩 和 債 権 7,612 （ 0.35% ）	767		
				3,053		
			[小 計] 52,991 （ 2.46% ）		34,179	83.48%
					10,059	
44,239						
正 常 先 債 権 1,951,253		正 常 債 権 2,098,128				
総 与 信 残 高 2,151,119		総 与 信 残 高 2,151,119				

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債（時価）を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,103,033	17,641	17,571	2,085,392	2,085,462
製造業	195,974	△ 5,226	△ 7,501	201,200	203,475
農業、林業	3,361	△ 188	△ 415	3,549	3,776
漁業	2,170	△ 42	△ 66	2,212	2,236
鉱業、採石業、砂利採取業	2,810	△ 37	△ 105	2,847	2,915
建設業	74,003	232	3,719	73,771	70,284
電気・ガス・熱供給・水道業	63,401	1,310	616	62,091	62,785
情報通信業	22,868	△ 316	698	23,184	22,170
運輸業、郵便業	63,027	△ 7,438	△ 8,101	70,465	71,128
卸売業	91,233	△ 2,434	1,088	93,667	90,145
小売業	98,490	△ 1,171	△ 5,997	99,661	104,487
金融業、保険業	47,589	544	4,878	47,045	42,711
不動産業	338,886	8,606	10,075	330,280	328,811
物品賃貸業	53,600	1,254	△ 2,029	52,346	55,629
学術研究、専門・技術サービス業	15,390	957	1,618	14,433	13,772
宿泊業	7,898	△ 201	△ 400	8,099	8,298
飲食業	18,476	△ 411	341	18,887	18,135
生活関連サービス業、娯楽業	16,129	1,817	1,258	14,312	14,871
教育、学習支援業	8,937	1,975	1,775	6,962	7,162
医療・福祉	109,026	2,428	1,579	106,598	107,447
その他のサービス	36,611	3,422	△ 195	33,189	36,806
地方公共団体	288,418	3,493	△ 8,703	284,925	297,121
その他	544,725	9,066	23,439	535,659	521,286

② 業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）

(単位：百万円)

業種別	2025年3月末	2024年9月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,991	△ 478	△ 23	53,469	53,014
製造業	11,537	571	2,448	10,966	9,089
農業、林業	107	3	△ 4	104	111
漁業	110	15	△ 43	95	153
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	△ 10	△ 22	1,336	1,348
建設業	4,701	429	184	4,272	4,517
電気・ガス・熱供給・水道業	181	△ 10	△ 16	191	197
情報通信業	536	11	△ 83	525	619
運輸業、郵便業	1,793	△ 10	225	1,803	1,568
卸売業	4,265	△ 722	△ 1,011	4,987	5,276
小売業	5,826	△ 524	△ 308	6,350	6,134
金融業、保険業	23	△ 2	△ 4	25	27
不動産業	4,066	287	238	3,779	3,828
物品賃貸業	175	7	6	168	169
学術研究、専門・技術サービス業	408	128	43	280	365
宿泊業	1,107	△ 127	△ 115	1,234	1,222
飲食業	3,009	△ 447	△ 604	3,456	3,613
生活関連サービス業、娯楽業	1,979	△ 169	△ 860	2,148	2,839
教育、学習支援業	625	△ 49	△ 113	674	738
医療・福祉	5,675	138	112	5,537	5,563
その他のサービス	1,937	△ 30	△ 52	1,967	1,989
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,596	33	△ 43	3,563	3,639

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	361,699	12,419	349,280
そ の 他 ロ ー ン	28,566	1,653	26,913
合 計	390,265	14,071	376,194

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,547,938	28,933	1,519,005
うち中小企業向け貸出金	1,153,642	14,932	1,138,710

3. 預金・貸出金・預り資産等残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
預 金 等 (末 残)	2,982,694	△ 61,405	3,044,099
(平 残)	3,036,374	△ 52,181	3,088,555
貸 出 金 (末 残)	2,103,033	17,571	2,085,462
(平 残)	2,094,313	62,262	2,032,051

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
個 人 (末 残)	1,902,258	△ 26,331	1,928,589
法 人 等 (末 残)	1,049,980	△ 21,214	1,071,194
合 計	2,952,238	△ 47,546	2,999,784

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産等残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
当 行 個 人 年 金 保 険 等	136,945	△ 8,952	145,897
大和証券(株)仲介口座(注1)	396,822	73,661	323,161
債 券	104,065	24,610	79,455
株 式	87,465	7,839	79,626
投 資 信 託	116,485	10,572	105,913
投 資 一 任 勘 定	88,806	30,641	58,165
大和証券(株)以外の仲介口座(注2)	12,922	856	12,066

(注1) 大和証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)等を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

4. 業績予想

(1) 2025年度第2四半期累計期間（中間期）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年度第2四半期累計期間（中間期）			2024年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経 常 利 益	5,800	△ 584	△ 9.14	6,384
中 間 純 利 益	3,600	△ 937	△ 20.65	4,537

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年度第2四半期累計期間（中間期）			2024年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経 常 利 益	5,800	△ 415	△ 6.67	6,215
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	3,600	△ 690	△ 16.08	4,290

(2) 2025年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年度			2024年度
		2024年度比	増減率	
経 常 利 益	11,200	966	9.43	10,234
当 期 純 利 益	7,000	80	1.15	6,920

【連結】

(単位：百万円、%)

	2025年度			2024年度
		2024年度比	増減率	
経 常 利 益	11,400	1,119	10.88	10,281
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,100	287	4.21	6,813

2024年度決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2024年度損益の概況	3
2.	コア業務純益増減要因	4
3.	資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り）	5
4.	役務取引等利益、役務取引等収益・費用	6
5.	経費・OHR	7
6.	与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	8
7.	預金等・預り資産等残高	9
8.	貸出金残高・有価証券残高	10
9.	有価証券評価損益・自己資本比率	11
10.	株主還元	12
11.	2025年度業績予想	13
12.	中期経営計画の進捗状況	14
	Ⅰ. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備	14
	Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備	15
	Ⅲ. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築	16
	Ⅳ. 経営インフラの整備	17
	Ⅴ. 収益力の向上	18
	Ⅵ. 効率性の向上	18
	数値目標の成果 2024年度の実績	19
13.	サステナビリティへの取組み 地域の持続可能性を高める取組み	20
	地域活性化への取組み	21
14.	中期経営計画 2025年度の取組み	22

1. 2024年度損益の概況

(金額単位：百万円)

		2023年度	2024年度	前年度比
経常収益		52,413	53,908	1,495
業務粗利益		28,602	33,214	4,612
コア業務粗利益		34,295	37,917	3,622
資金利益		33,110	36,974	3,864
役務取引等利益		6,129	6,176	47
その他業務利益		△ 10,637	△ 9,936	701
国債等債券関係損益		△ 5,693	△ 4,703	990
経費	△	23,087	24,013	926
人件費	△	11,463	11,959	496
物件費	△	10,218	10,670	452
税金	△	1,405	1,383	△ 22
実質業務純益		5,515	9,201	3,686
コア業務純益		11,208	13,904	2,696
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		10,969	13,275	2,306
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 398	△ 297	101
業務純益		5,914	9,499	3,585
臨時損益		2,941	735	△ 2,206
不良債権処理額	△	905	2,171	1,266
償却債権取立益		90	167	77
株式等関係損益		3,108	1,953	△ 1,155
その他		648	785	137
経常利益		8,855	10,234	1,379
特別損益		△ 31	△ 252	△ 221
税引前当期純利益		8,824	9,981	1,157
法人税等	△	1,778	3,061	1,283
当期純利益		7,045	6,920	△ 125

日本銀行が政策金利を引上げし「金利ある世界」に移行する中、「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めました結果、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益は前年度比で増加しました。一方、法人税等が増加したため、当期純利益は減少しました。

1

国内金利の上昇に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加しました。

2

有価証券ポートフォリオ改善を目的とした国債の売買等により、売却損が発生しました。

3

人件費のベースアップや本店等建替え計画に基づく諸費用により増加しました。

4

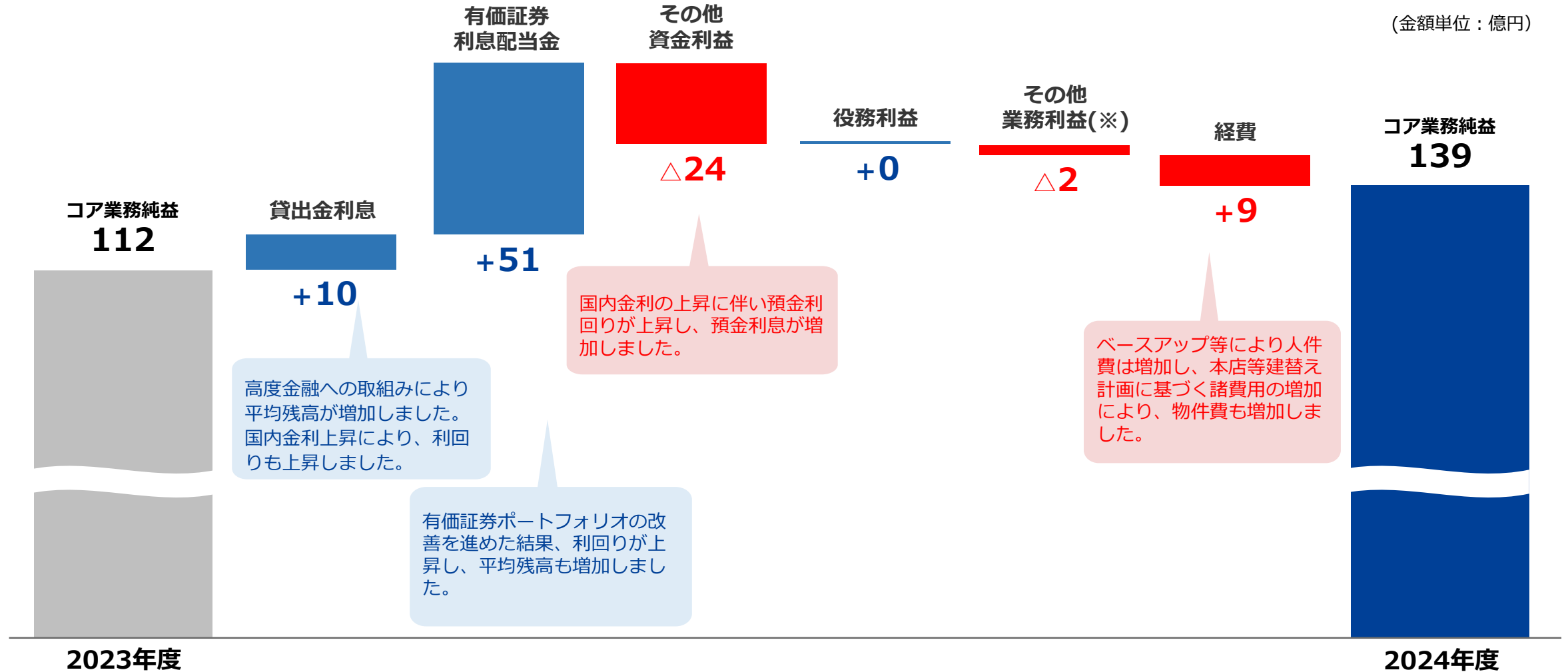
与信先のランクダウン等により、与信費用は増加しました。

5

有価証券ポートフォリオの改善に伴い株式等売却益が発生しましたが、前年度比では減少となりました。

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。

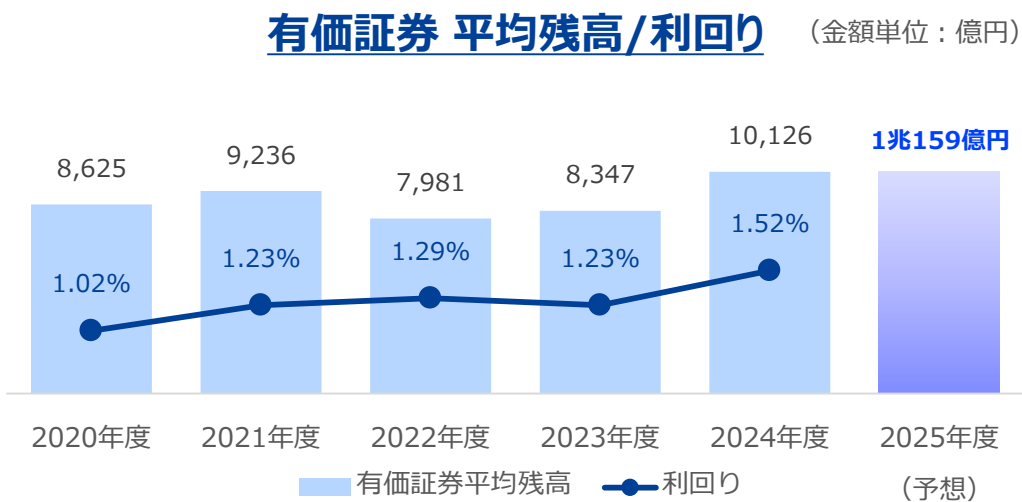
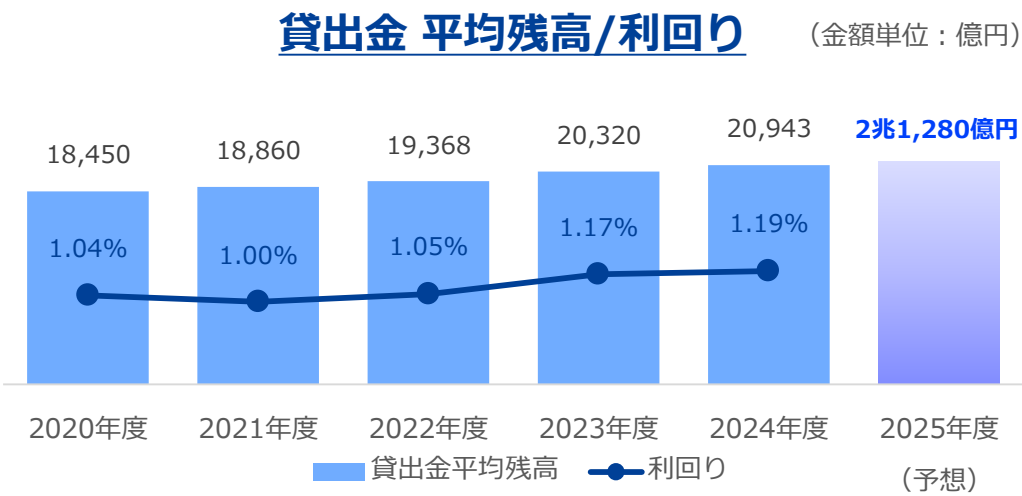


(※) その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3. 資金利益

貸出金：コロナ関連融資の減少はありましたが、LBOローンをはじめとする高度金融への取組みや中小企業向け融資の増加等によって平均残高は増加しました。国内の金利上昇に伴い利回りも上昇しました。

有価証券：ポートフォリオ改善を目的とした国債の入替売買等により、平均残高が増加し利回りも上昇しました。



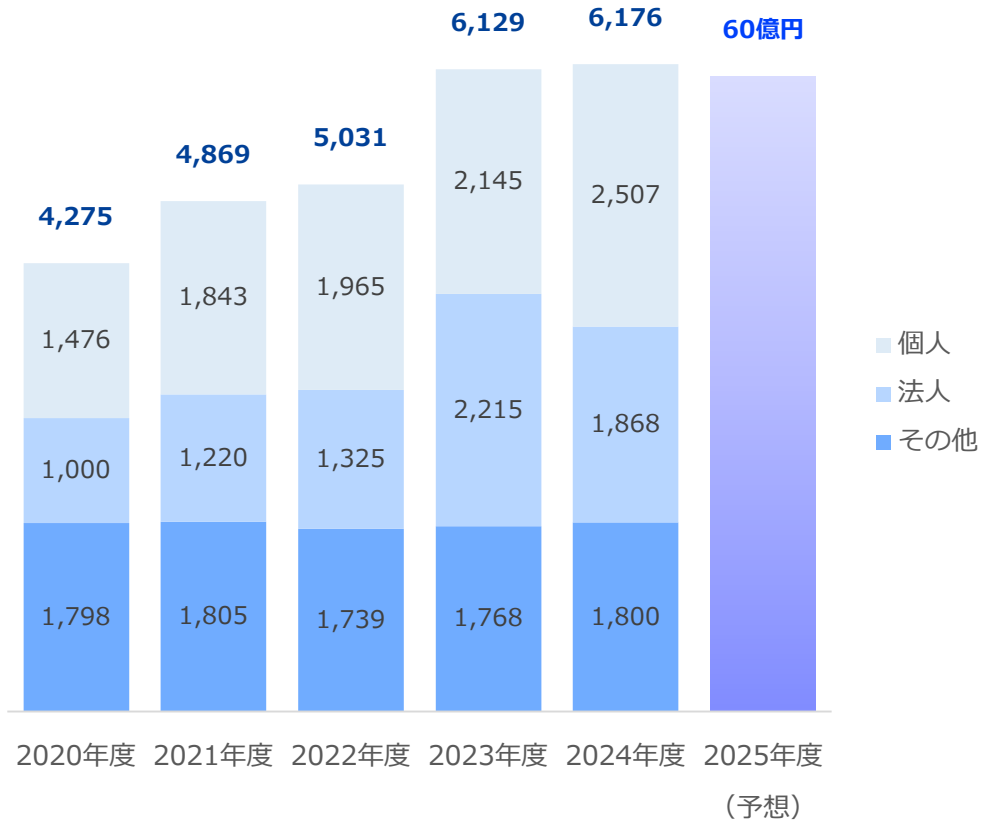
4. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

本部と営業店が一体となって、お客さま一人ひとりのライフステージに応じた資産運用や資産形成のアドバイスに努めました結果、個人コンサルティング収益は増加しました。法人コンサルティング収益は、前年度の大幅増加の反動はありましたが、計画通りに推移しました。

役務取引等利益

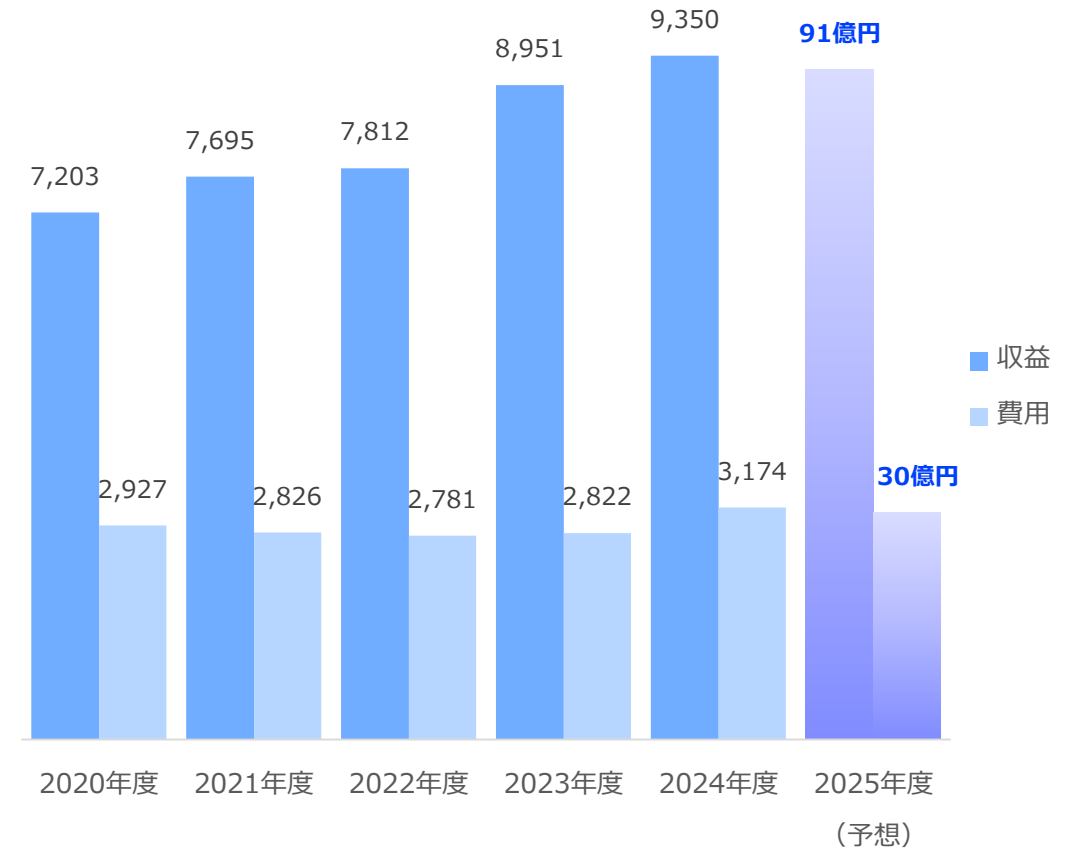
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



(注) 管理会計ベース

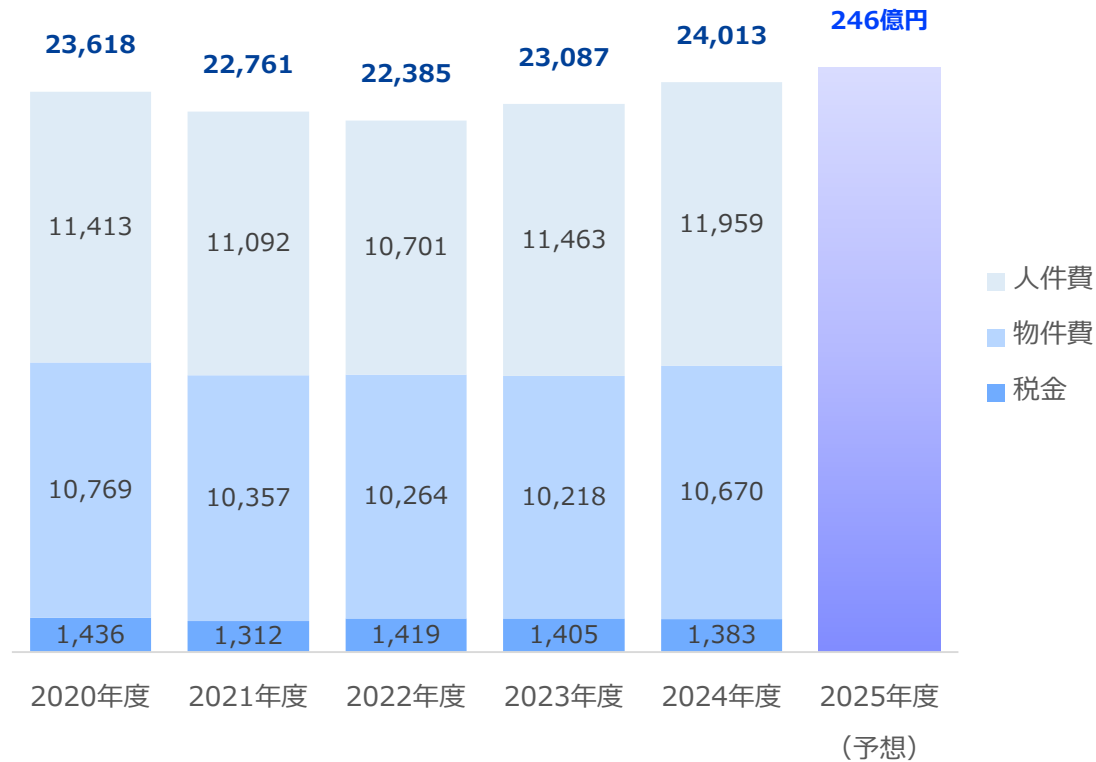
5. 経費・OHR

ベースアップ等により人件費は増加しました。また、本店等建替え計画に基づく諸費用の増加により、物件費も増加しました。

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

経費

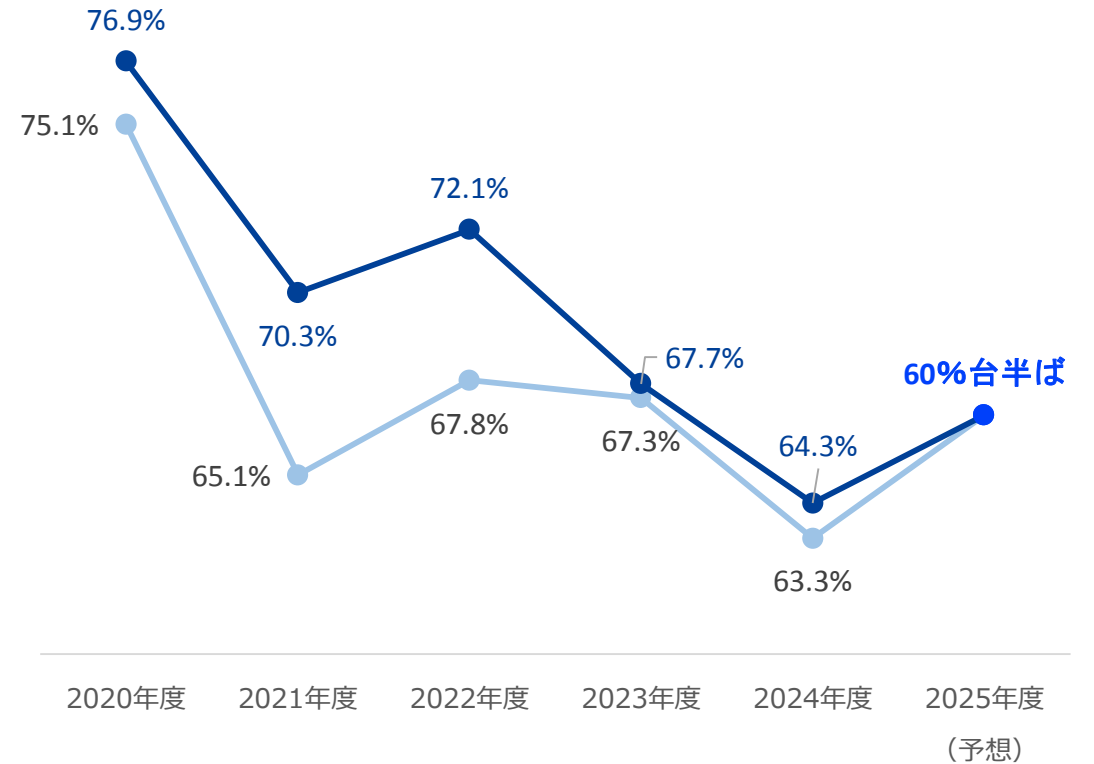
(金額単位：百万円)



OHR

(コア業務粗利益ベース)

— OHR — 同（投資信託解約損益を除く）

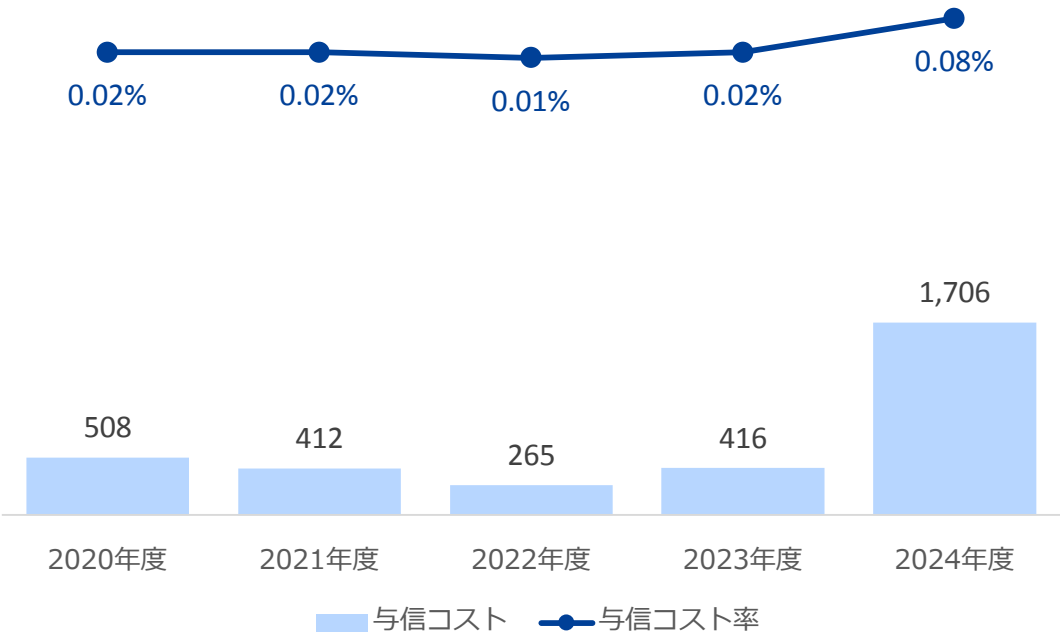


6. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

大口先のランクダウン等により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は増加しましたが、与信コスト率は低位で推移しております。

与信コスト・与信コスト率

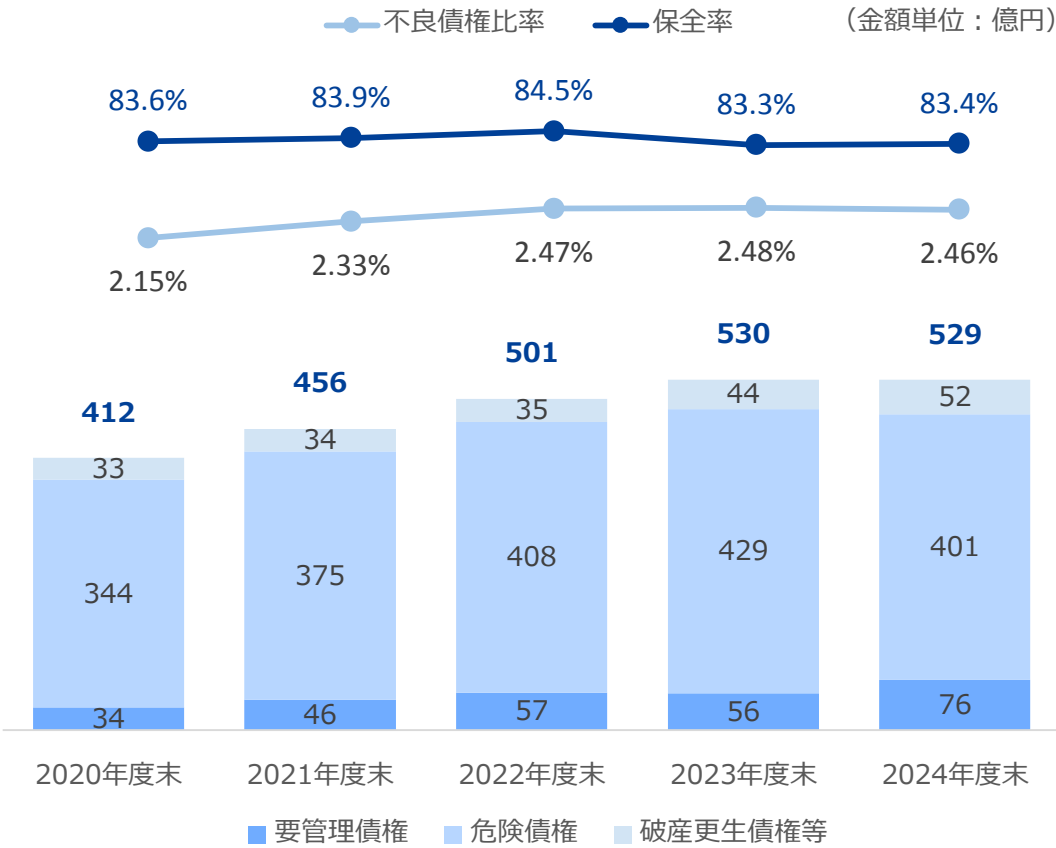
（金額単位：百万円）



金融再生法に基づく開示不良債権の総額は減少し、不良債権比率は低下しました。また、保全率は83.4%へと上昇し、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権（債権額、比率及び保全率）

（金額単位：億円）



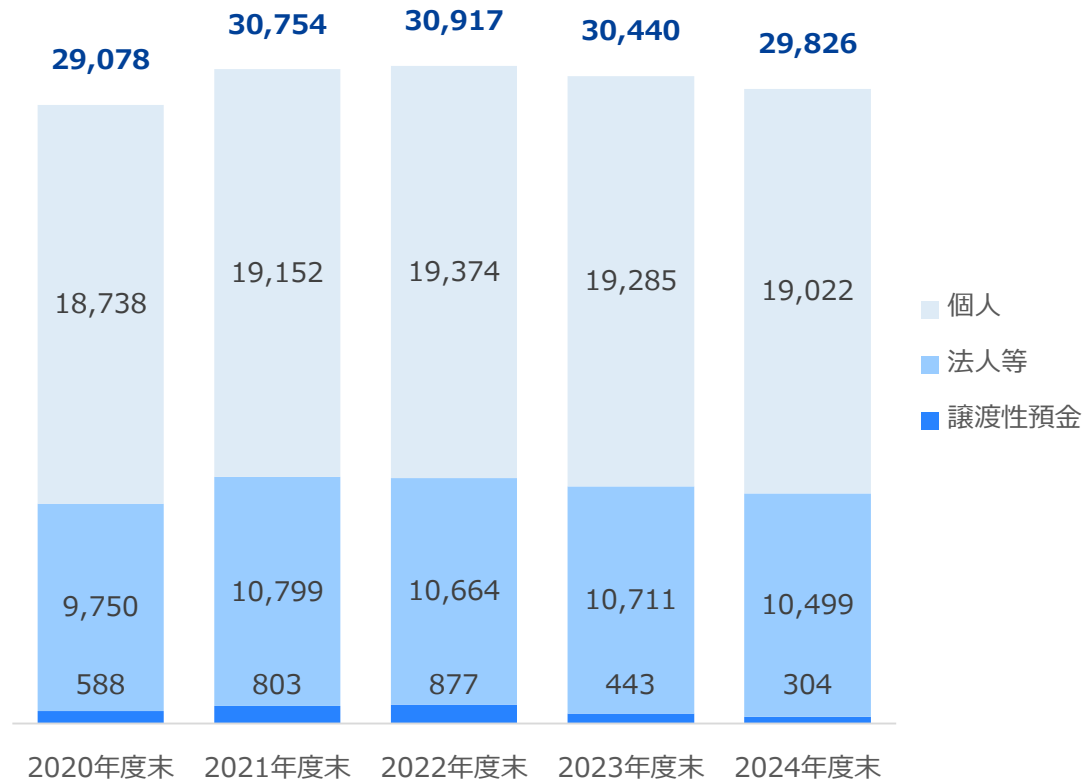
7. 預金等・預り資産等残高

預り資産等へのシフトもあり、預金等残高は減少しました。
預金等残高と預り資産等残高を合わせた残高は3兆5,293億円となり、前年度比41億円の増加となりました。

大和証券との包括的業務提携以降、充実した商品・サービスラインナップ、お客さまへより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は順調に増加しております。

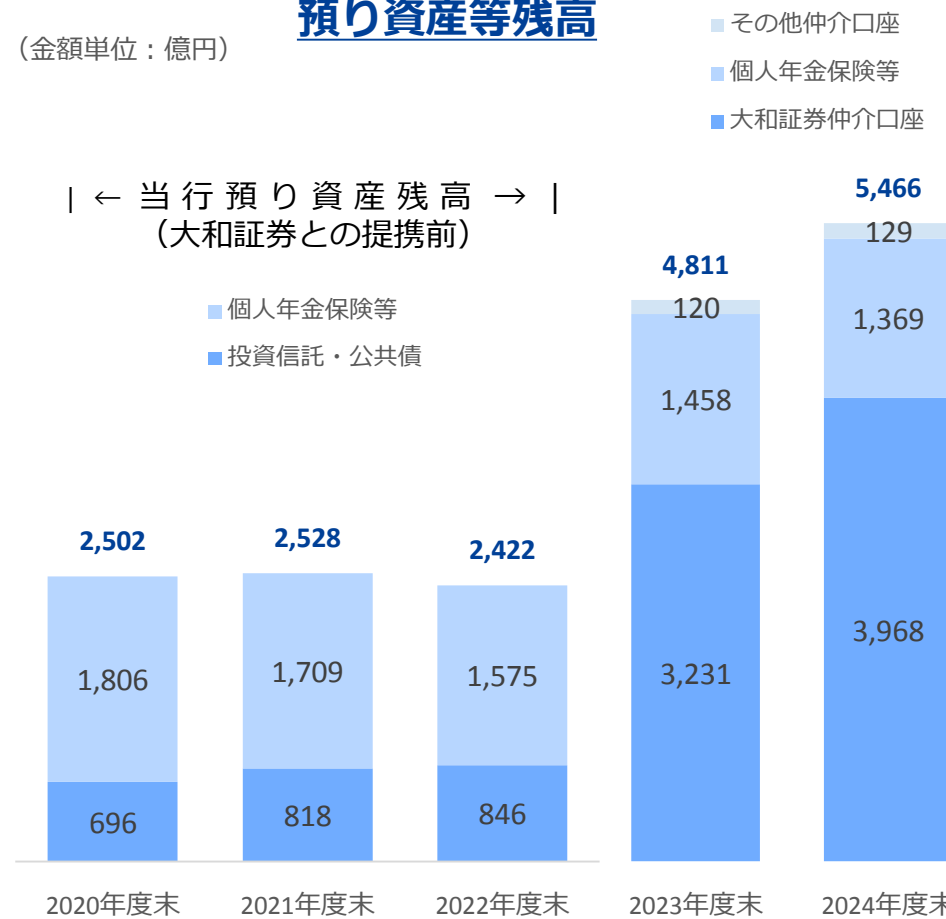
預金等残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)



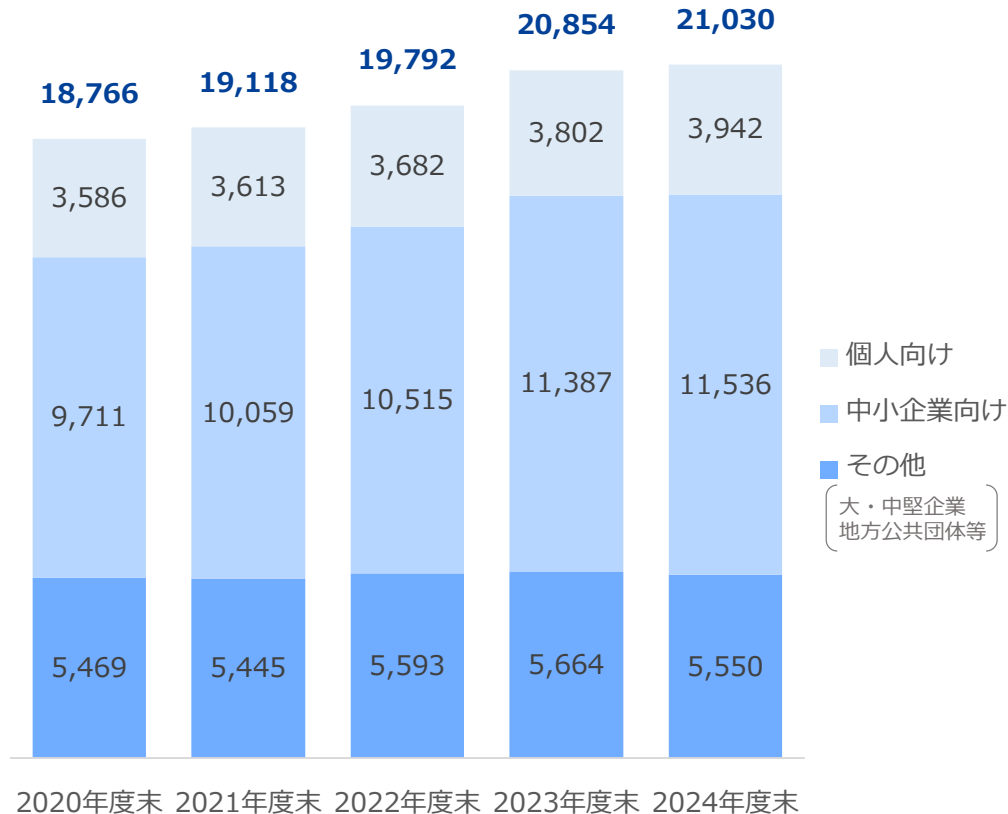
8. 貸出金残高・有価証券残高

LBOローンをはじめとする高度金融への取組みのほか、事業性評価を軸としたコンサルティング活動の継続等により中小企業向けが増加し、個人向けも住宅ローンを中心に増加しました。
 なお、事業年度末ベースで過去最高残高となりました。

国債をはじめ分散投資を実施しました結果、有価証券残高は増加しました。
 政策保有株式の縮減を継続し、事業年度末の政策保有株式残高（貸借対照表計上額）の連結純資産比率は18.8%となりました。

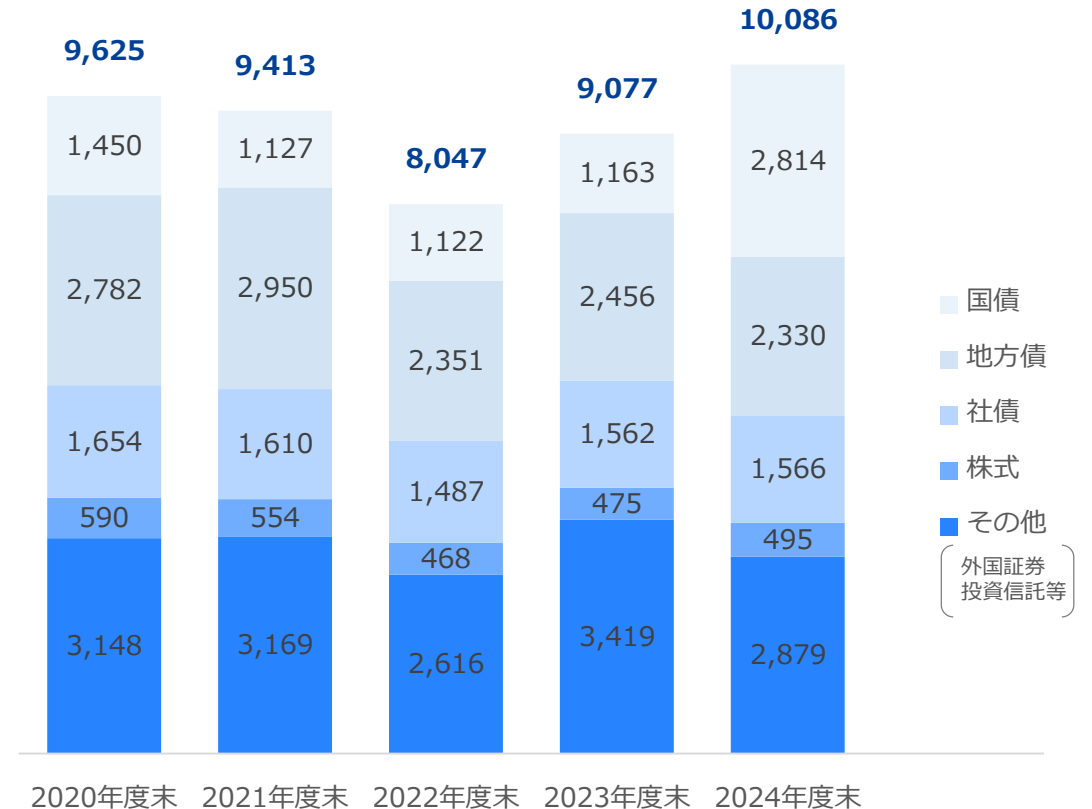
貸出金残高

（金額単位：億円）



有価証券残高

（金額単位：億円）



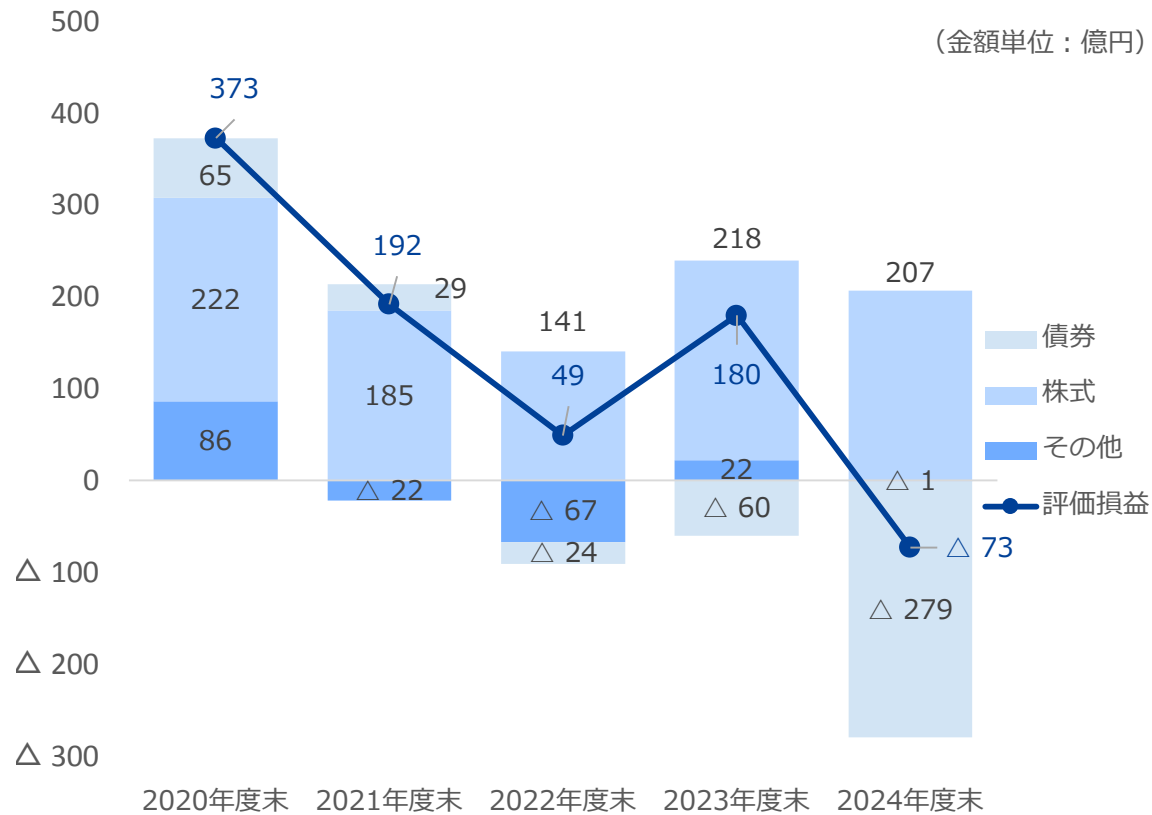
9. 有価証券評価損益・自己資本比率

日本銀行による政策金利引き上げによる国内金利の上昇に伴い、円建債券の評価損が増加し、有価証券全体の評価損益は減少しました。

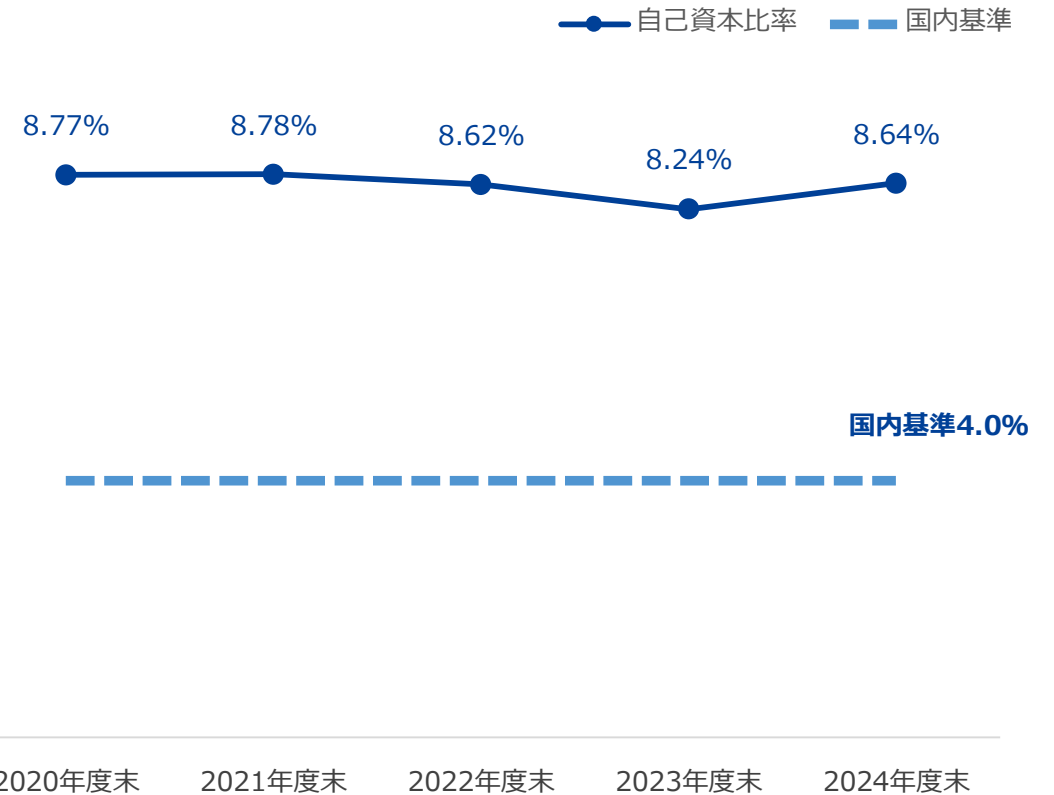
バーゼルⅢ最終化の影響によりリスクアセットが減少したため、自己資本比率は上昇しました。国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率



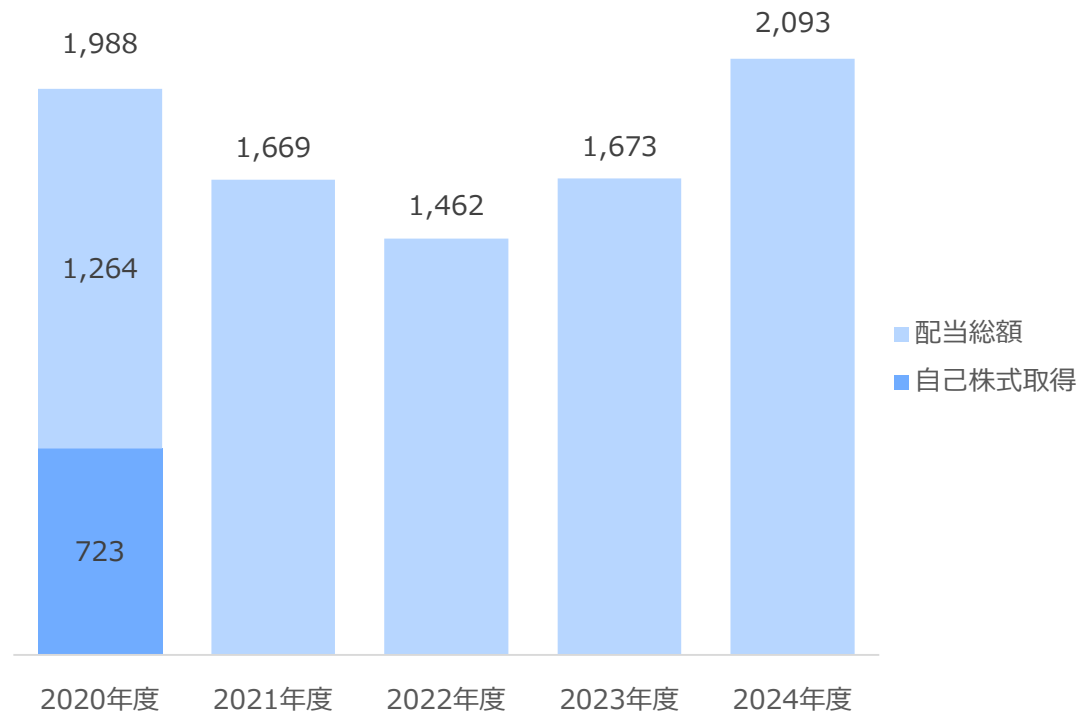
10. 株主還元

2024年11月に株主還元方針を変更し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標といたしました。また、経済情勢や財務状況等を勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施してまいります。

2024年度の配当につきましては、中間配当25円（実施済み）、期末配当25円の年間50円（前年度から10円増配）となる予定です。この結果、株主還元率は30.6%となる見込みです。

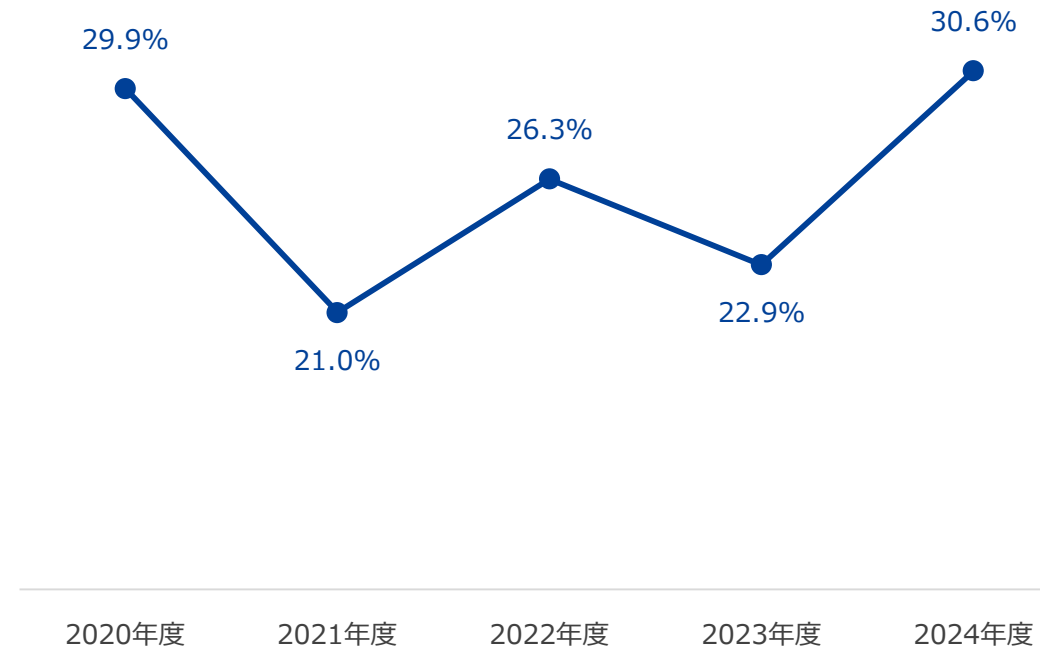
株主還元額

（金額単位：百万円）



株主還元率

（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）



1 1. 2025年度業績予想

当行単体の2025年度通期業績は、国内外の金利・為替動向を中心とした金融市場の変動への懸念が想定されるなか、経常利益112億円、当期純利益70億円を予想しております。

(金額単位：億円)

	2024年度実績	2025年度予想	実績比
業務粗利益	332	353	21
資金利益	369	352	△ 17
役務取引等利益	61	60	△ 1
その他業務利益	△ 99	△ 60	39
(うち国債等債券関係損益)	△ 47	△ 15	32
経費	240	246	6
実質業務純益	92	106	14
実質与信関係費用	17	9	△ 8
経常利益	102	112	10
当期純利益	69	70	1

1 2. 中期経営計画の進捗状況

I. 地域・産業の牽引に向けた態勢整備

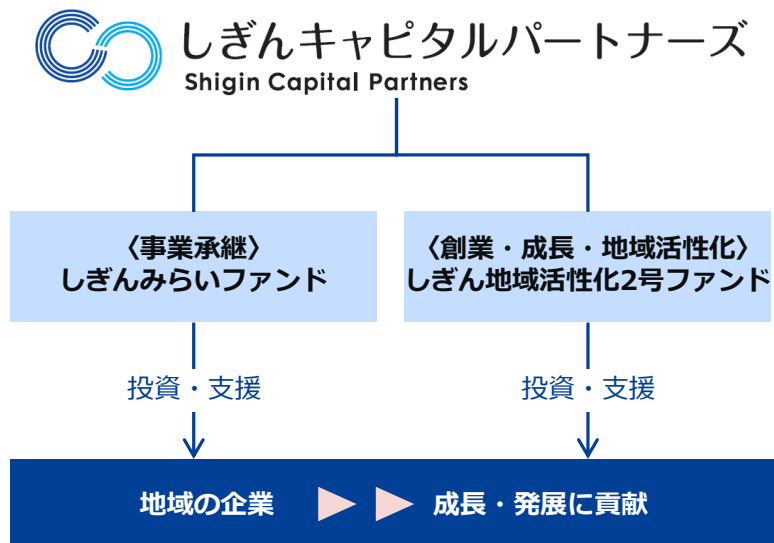
地域課題解決へ向けた シンクタンク機能の強化

- シンクタンク機能の強化に向けて、四国銀行グループが地公体や大学等外部機関との連携を通じて入手した情報を分析し、重要なトピックについては「シンクタンクNEWS」「ピックアップレポート」として、お客さまへ還元する取組みを開始しました。



投資専門子会社の設立

- 2024年10月、投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立しました。
- ファンド機能を活用し、起業や事業承継等、企業の成長・発展に資する支援を行っています。

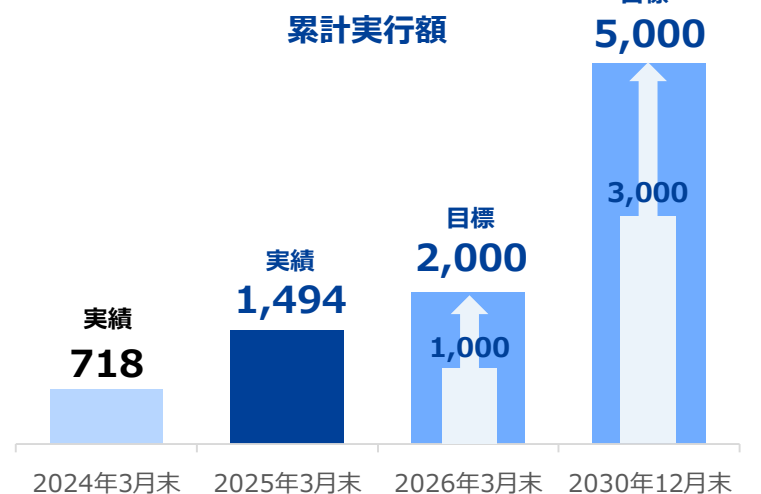


カーボンニュートラルへの取組み

- 持続可能な社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティに対する取組みへの金融面からの支援を強化しています。サステナブルファイナンスの2026年3月末目標、2030年12月末目標をそれぞれ引き上げました。

サステナブルファイナンス

累計実行額



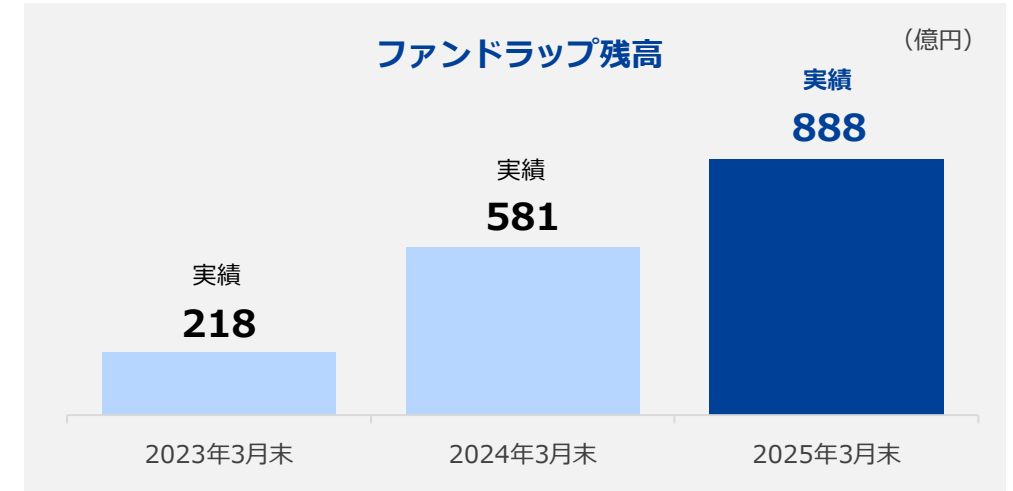
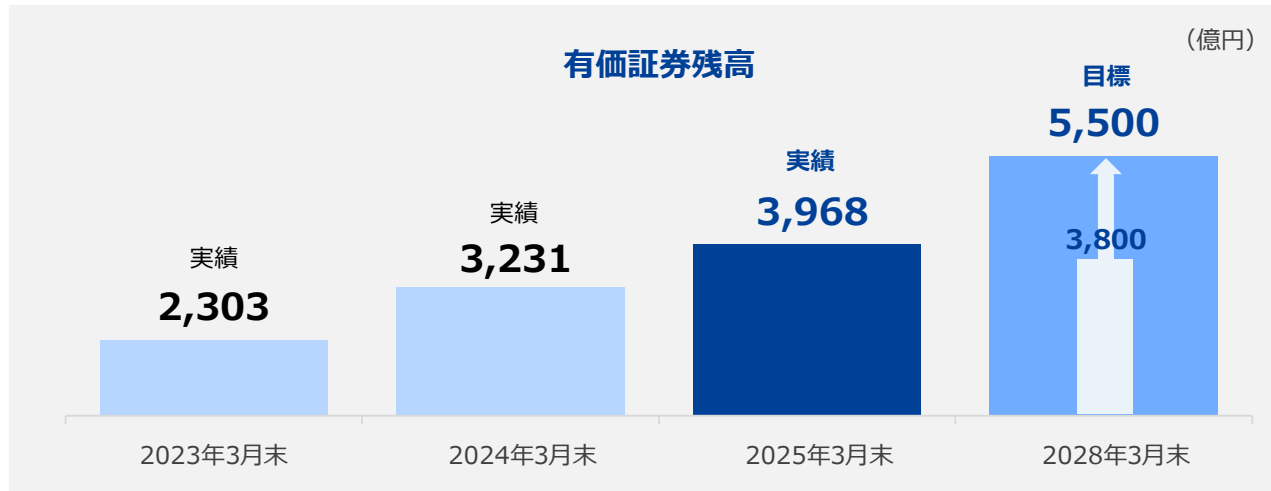
1 2. 中期経営計画の進捗状況

Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

大和証券株式会社との包括的業務提携

- 2023年4月から開始した大和証券株式会社との包括業務提携は2年が経過しました。
- ファイナンシャルアドバイザー部と営業店が連携し、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供しています。
- 提携の効果により、提携当初に掲げた有価証券残高の目標を3年前倒しで達成し、2025年3月末の有価証券残高は3,968億円となりました。今後は「2028年3月末までに有価証券残高5,500億円以上」を新たな目標として掲げ、お客さまの豊かな暮らしの実現に向け、幅広いコンサルティングを提供してまいります。

しあわせを、大きくする。



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
 ※2023/3末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

1 2. 中期経営計画の進捗状況

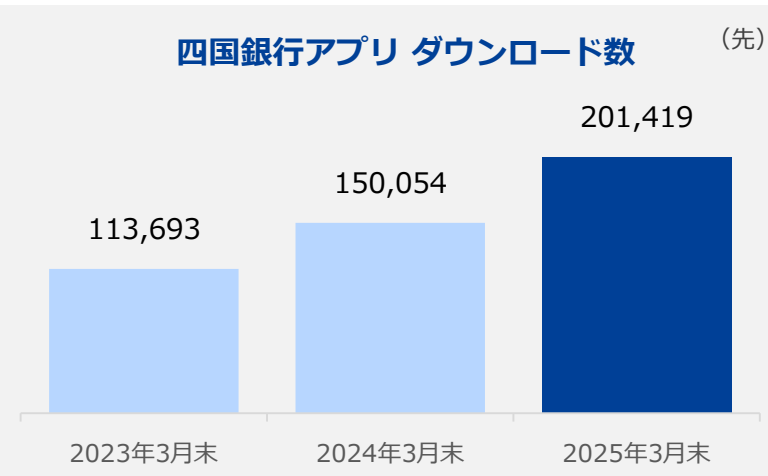
Ⅲ. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

アプリを中心とした顧客体験の再構築

- 個人のお客さまに、便利な銀行サービスを24時間365日ご利用いただくため、スマートフォンアプリ「四国銀行アプリ」の機能拡充に積極的に取り組んできた結果、ダウンロード数は順調に増加しています。



四国銀行アプリ ダウンロード数 (先)

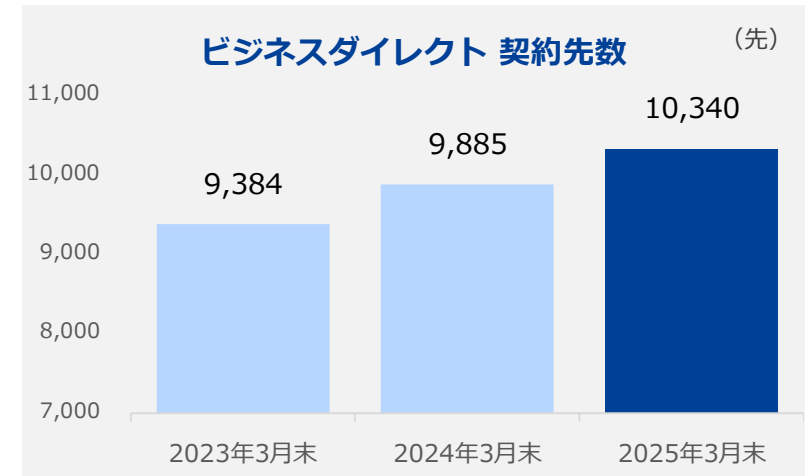


法人のお客さまへの非対面の取組み

- 残高照会や入出金照会、振込などの各種手続きを行うことができる法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。
- 今後は各種事務手続きの機能だけではなく、融資のお申込や帳票のペーパーレス化への対応を行い、お客さまの事業効率化の課題をデジタルで解決する法人向け総合サイトを整備していく予定です。



ビジネスダイレクト 契約先数 (先)



1 2. 中期経営計画の進捗状況

IV. 経営インフラの整備

働きやすい職場環境の実現・定着

- 「男性育休100%宣言」「奨学金借換制度の新設」など、働きやすい職場環境の実現・定着に積極的に取り組んでいます。
- 従業員の多様なライフスタイルへの配慮や少子高齢化社会への対応を強化することにより、安心して、育児や介護、看護等と仕事を両立できる職場環境を整備していきます。

奨学金借換制度の新設

定年退職者再雇用制度の要件緩和

56歳以降のJG継続要件緩和

男性育休100%宣言

嘱託の産前産後休暇の特別休暇化

看護休暇の要件拡大

所定外労働の免除対象者の拡大

育児サポート休暇の対象拡大

育児のための時間外労働の制限の拡大

サポートスタッフ半日休暇制度の導入

多様な人財の活躍に向けた態勢整備

- 障がい者雇用促進に向けた取り組みとして、障がい者雇用専用執務室を設置し、個々の障がい特性に配慮した就労の場を提供することで障がい者雇用の促進および定着率向上、やりがい・働きがいにつなげる取り組みを開始しました。
- 「本部の各種発送業務」「文書の電子化」「経費処理」等の役割を担うなど業務のBPR推進に貢献いただいています。

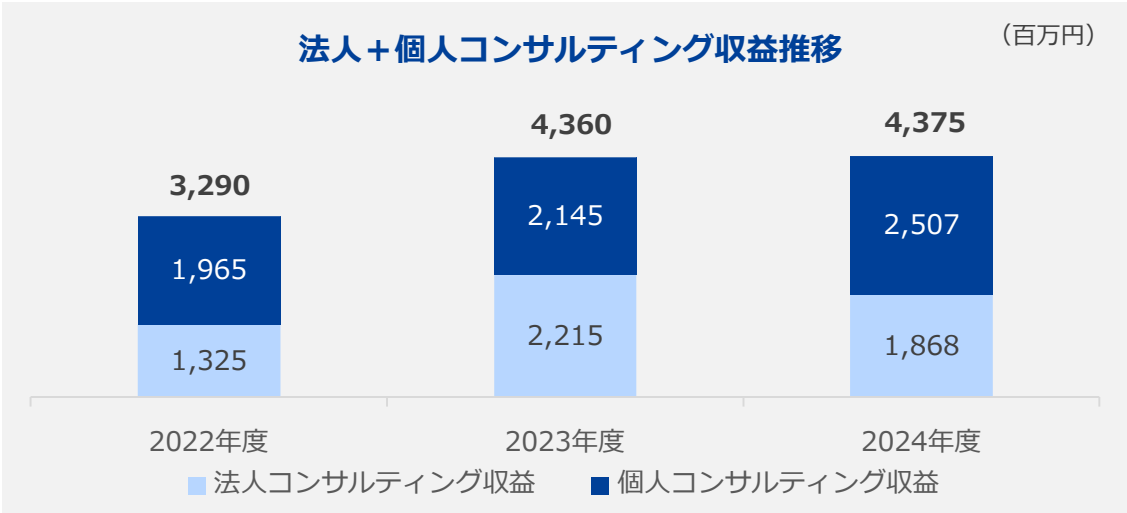


1 2. 中期経営計画の進捗状況

V. 収益力の向上

コンサルティングの強化

- 法人のお客さまに対しては、経営課題解決や企業価値向上に向け、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等の事業者支援に取り組んでいます。
- 個人のお客さまに対しては、大和証券との業務提携により、幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供しています。
- これらの取組みの結果、コンサルティング収益は順調に伸長しています。



VI. 効率性の向上

全社オペレーション変革の取組み

- 試行を行っていた「融資業務改革」「営業店事務改革」の対象店舗を徐々に拡大し、従業員の意向や適性に基づいたリスکیلを行ったうえで、企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進します。

全社オペレーション変革の概要	
融資業務改革	融資業務の本部集中開始とオペレーションの自動化を行い、事業者に対して重点的に関与できる仕組みを構築する
営業店事務改革	営業店事務の本部集中拡大と非対面取引の推進を行い、営業店における事務手続きの簡素化を加速する
本部業務改革	定型業務から企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進する

業務量を削減した上で、従業員の意向や適性に基づいたリスکیلを推進

1 2. 中期経営計画の進捗状況 数値目標の成果

2024年度の実績

財務目標（単体ベース）

項目	2024年度実績（中計2年目）	2025年度目標（中計最終年度）
コア業務純益 ※	132億円	120億円以上
当期純利益	69億円	70億円以上
ROE（株主資本ベース）	4.95%	5%以上
自己資本比率	8.64%	8 %台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース） ※	64.3%	60%台半ば

※ 投資信託解約益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

※「サステナブルファイナンス実行額」「預り資産等残高」「証券口座数」は、2025年度までの目標を既に達成しましたため、目標を見直しております。

項目	2024年度実績（中計2年目）	2025年度目標（中計最終年度）	
お客さまの企業価値の向上 ※ 1	55%	融資取引先の60%以上	-
事業所融資先数	13,455先	13,200先以上	-
サステナブルファイナンス実行額 ※ 2	1,494億円	累計1,000億円以上	累計2,000億円以上
事業承継・M&A支援件数	5,492件	累計7,000件以上	-
非金利収益比率 ※ 3	16.5%	16.5%以上	-
証券口座数	43,860件	43,000件以上	46,000件以上
預り資産等残高 ※ 4	5,466億円	4,400億円以上	5,900億円以上

※ 1 事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合 企業価値＝直近期の自己資本＋（直近3期分の営業利益および減価償却費の合計）
※ 2 投融資方針に基づく融資、＜四銀＞サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額
※ 3 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く） ※ 4 株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

13. サステナビリティへの取り組み

地域の持続可能性を高める取り組み

気候変動への対応

- 2050年度のカーボンニュートラルの実現と、2030年までにCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標に取り組んでいます。
- CO₂排出量削減に向けて、省エネ設備と高効率機器を積極的に導入したほか、営業用車両にEV車、ハイブリット車、低燃費自動車、燃料電池自動車等を導入しました。



生物多様性保全・自然資本への対応

- 自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、生物多様性保全や自然資本を意識した活動に取り組んでおり、「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」や「もりとみず基金」等の取組みに参画しています。



もりとみず基金
FOREST AND WATER
FOUNDATION OF SHIKOKU

- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明し、TNFDフォーラムへ参画しました。



13. サステナビリティへの取り組み

地域活性化への取り組み

金融経済教育

- 金融経済教育の社会的意義が高まるなか、児童・生徒の金融経済についての学習機会を創出するため、小学生～高校生を対象とした出前授業を行いました。



本店建替え

- 本店建替え（2031年竣工予定）は、「人が集い、交流し、地域の魅力向上につなげていく」という思いを込めて以下のコンセプトとし、地域の皆さまに親しまれる場所を目指します。

地域と産業を牽引するベスト&リライアブル カンパニーの基盤を創造する 四銀の森

- 地域の皆さま、お客さま、従業員に安心感を提供する、災害に強く信頼性の高いビル
- お客さまサービス・業務効率の向上と、従業員のウェルビーイングが実現できるオフィス、店舗環境
- 地域経済の発展に貢献できる地域コミュニティの形成
- 温暖で日照時間が豊富な高知の気候風土を活かしたカーボンニュートラルへの取り組み
- 高知県を代表する観光地「はりまや橋」に面した立地にふさわしい、良好な景観づくり



四国遍路の世界遺産登録に向けて

- 四国遍路の関心を深め、世界遺産登録に向けた機運醸成につなげるため、昨年度に引き続き、役職員約208名が「一日一斉おもてなし遍路道ウォーク」に参加しました。



14 . 中期経営計画 2025年度の取組み

- 当行は、ビジョンである「地域と産業を牽引するベスト&リライアブルカンパニー」の実現に向け、中期経営計画で掲げる施策を着実に実施してまいります。

	2025年度の取組み	主な内容
1	お客さま視点に立った コンサルティング活動の徹底	- お客さまの課題解決に資する事業者支援の取組み強化 - お客さま本位の業務運営の徹底とライフステージに応じたサービスの提案 - エリア営業の着実な遂行
2	お客さまとの接点拡大と 満足度向上	- 融資業務改革と営業店内務事務改革の着実な実施 - 預金・NISAの推進、四銀アプリ等のサービス利用を通じたお客さまとの接点拡大 「おもてなし」の徹底によるお客さま満足度向上
3	人財開発・育成の取組み強化と 働きがいにつながる環境構築	- 一人ひとりの成長につながる人財開発・育成の取組み強化 - 多様な人財の活躍に向けた態勢整備
4	金融環境の変化等を踏まえた リスク管理態勢の強化	- 金利上昇局面における信用リスク・市場リスク管理態勢の強化 - サイバーセキュリティ、マネー・ローンダリング等対策の実効性向上